都市計画法第４３条第１項

申　　 請　　様　　 式

別記様式第9（第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 新　　　築改　　　築用途の変更新　　　設建　築　物第一種特定　都市計画法第４３条第１項の規定により、　　　　　　　の　　　　　　　　の許可を申請します。 　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 年　　　月　　　日　東　広　島　市　長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　許可申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 |  | 　所在　地番　地目　面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |  |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |  |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第３４条第１号から第１０号まで又は令第３６条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |  |
| ５ |  |  |
| ※　 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　第　　　　　号 |
| ※ 許可に付した条件 |  |
| ※　 | 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　第　　　　　号 |

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　 ２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

（様式例）

委任状

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者（代理人） | 郵便番号 |
|  | 住　　所 |
|  | 会社名等 |
|  | 資　　格 |
|  | 氏　　名 |
|  | 電　　話 |
|  | Ｆ Ａ Ｘ |

私は、上記のものを代理人と定め、次のことに関する一切の権限を委任します。

申請地

建築物

１　都市計画法第４３条第１項の規定の許可申請・取下げ

２　都市計画法第４３条第１項の規定の許可申請に係る図書の作成

３　都市計画法第４３条第１項の規定の許可通知書の受領

４

 　　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者（許可申請者） | 郵便番号 |
|  | 住　　所 |
|  | 会社名等 |
|  | 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | 電話番号 |

（様式例）

建築理由書

　　年　　月　　日

　東広島市長　様

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | （許可申請者） |  | 住所・氏名 |
|  |  |  | 申請者 | 住　　所 |  |
|  |  |  |  | 氏　　名 |  |
|  |  |  |  | 住　　所 |  |
|  |  |  |  | 氏　　名 |  |
|  |  |  |  | 住　　所 |  |
|  |  |  |  | 氏　　名 |  |

（建築理由）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

（様式例）

建築同意書

　　年　　月　　日

　東広島市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所有権者・抵当権者 | 住　　所 |  |
|  | 会社名等 |  |
|  | 氏　　名 | ㊞ |

　　私は、下記の所在・地番に、下記の者が、下記の建築物を都市計画法第４３条第１項の許可を受けて建築することについて異議なく同意します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 同意する所在・地番 |  |
| ２ | 申請者の住所・氏名 | 住所　 |
| 氏名　 |
| ３ | 建築物の用途 |  |

印鑑登録証明書添付

（様式例）

排水同意書

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 建築申請地 |  |
| ２ | 建築物 |  |
| ３ | 放流先 |  |
| ４ | 同意の内容 |  |
| ５ | 放流水の種類 |  |

上記の内容について、利害関係者として排水することに同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利害関係者の立場 | 同意年月日 | 住所・氏名 | 印 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |

（様式例）

通行同意書

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 建築申請地 |  |
| ２ | 建築物 |  |
| ３ | 通行同意地番 |  |

上記の内容について、申請者及びその関係者が、私有地を通行することに同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利害関係者の立場 | 同意年月日 | 住所・氏名 | 印 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |

（様式例）

隣接同意書

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 建築申請地 |  |
| ２ | 建築物 |  |
| ３ | 隣接同意地番 |  |

上記のとおり、申請者が都市計画法の許可後に建築（又は用途変更）することについて、隣接者として同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 同意者の立場 | 同意年月日 | 住所・氏名 | 印 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |
|  | 　　年　　月　　日 | 住所　 | ㊞ |
| 氏名　 |

許可申請等に必要な**書類**のチェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 必要書類 | ﾁｪｯｸ欄 | 貢 | 内容 | 様式・期限等 |
| １ | 申請書 | **□** | 1.2 | □記載例を参照 | □別記様式第9（第34条関係） |
| ２ | 委任状 | □ | 3 | □申請手続きを代理人が行う場合必要 | 任意様式可 |
| ３ | 建築理由書 | □ | 4 | □社会通念に照らし、市街化調整区域内に、新規に建築する又は用途変更することが必要である合理的な理由を簡潔に記載□提案基準第1号の場合　申請者の勤務地（大字程度）を記載 | 任意様式可 |
| ４ | 証明書関係 | 住民票の写し法人登記簿謄本 | □ | ＿ | □申請者が個人の場合は、申請者の住民票の写し（世帯全員記載）□申請者が法人の場合は、申請者の登記全部事項証明書（法人登記簿謄本の目的に申請書２欄の申請業務の記載があること）□提案基準第1号、第20号の場合　分離前世帯者（第１号）又は本家者（第20号）の住民票の写しも必要 | □原本を提出（原本照合可）□発行後３か月以内のもの |
| ５ | 名寄帳 | □ | ＿ | □予定建築物の用途が自己用住宅の場合は、東広島市（資産税課）発行の名寄帳（不動産を所有していない場合は、固定資産税台帳に記載事項がない旨の証明書）□提案基準第1号、第20号の場合　分離前世帯者（第１号）又は本家者（第20号）の名寄帳も必要 | □原本を提出（原本照合可）□最新年度のもの |
| ６ | 土地登記簿謄本 | □ | ＿ | **□**申請区域内の全ての地番**□**申請時での土地の権利関係が確認できるもの□提案基準第1号、第20号の場合　線引き前からの所有者が確認できるもの（線引き前からの所有状況が確認できない場合は、閉鎖謄本等、確認できる書類）□提案基準第18号の場合　線引き前から地目が宅地であるか確認できるもの（線引き前からの地目が確認できない場合は、閉鎖謄本等、確認できる書類） | □原本を提出（原本照合可）□発行後３か月以内のもの |
| ７ | 公図の写し | □ | 5 | □申請区域を朱書きで囲み表示□申請区域内に一筆の一部がある場合は、一部表示（メガネマーク）　　　を記載 | □原本を提出（原本照合可）□発行後３か月以内のもの |
| ８ | 建物登記簿謄本 | □ | ＿ | □申請区域内に建築物がある場合□提案基準第7号の場合　申請者が建物の所有者であることを確認する必要がある場合□提案基準第18号の場合線引き前から現在まで、建物の存在を確認できるもの（線引き前からの建物の存在を確認できない場合は、閉鎖謄本等、確認できる書類） | □原本を提出（原本照合可）□発行後３か月以内のもの |
| ９ | 同意書関係 | 建築同意書印鑑証明書 | □ | 6 | □土地登記簿謄本に記載の所有者が申請者でない場合（所有権者）□所有権以外の権利者がある場合（抵当権者等）□印鑑証明書 | 任意様式可□印鑑証明書は発行後３か月以内のもの |
| 10 | 排水同意書 | □ | 7 | □申請地から河川までの排水経路に、権利者がいる場合は、全ての権利者の排水同意書 | 任意様式可 |
| 11 | 通行同意書 | □ | 8 | □私道の場合、土地所有者又は私道管理者の同意書 | 任意様式可 |
| 12 | 隣接同意書（自己居住用住宅は除く） | □ | 9 | □申請地に隣接する土地所有者の同意書□隣接地が、ため池や団地集会所等で複数の所有者がある場合、土地所有者全員又は代表者の同意書 | 任意様式可 |
| 13 | 官民境界協定書（自己居住用住宅は除く） | □ | ＿ | □境界確認協定書の写し |  |
| 14 | 賃貸借契約書等の写し | □ | ＿ | □提案基準第12号の場合　借家に居住の場合、賃貸借契約書の写し |  |
| 15 | 土地売買契約書の写し | □ | ＿ | □提案基準第12号の場合申請者が、土地登記簿謄本に記載の所有権者でない場合には必要 |  |
| 16 | 戸籍謄本（家系図） | □ | ＿ | □提案基準第1号、第20号の場合・申請者・分離前世帯者・分離前世帯後継者（第1号）又は申請者・本家者（第20号）の関係が確認できるもの（第1号の申請にあって、申請者が分離前世帯者の子以外の者にあっては、同居の事実が確認できる書類が必要）・上記書類により確認できる簡単な家系図を添付 | □原本を提出（原本照合可）□原則、発行後３か月以内のもの |
| 17 | 経緯書 | □ | ＿ | □敷地又は建築物等が、線引き後又は許可後に現在の状況に至ったことについて、説明が必要な場合にその内容を記載□提案基準19号の場合　用途変更のやむを得ない事情に至った経緯を記載 | 任意様式可 |
| 18 | 他法令の許可書の写し | □ | ＿ | □申請書５欄、その他必要な事項に記載の他法令の許可書の写し（農地法の許可については、本申請と同時許可） |  |

許可申請等に必要な**図面**のチェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 必要書類 | ﾁｪｯｸ欄 | 図面番号 | 内容 | 縮尺等 |
| １ | 位置図（排水経路図を併記） | □ | １ | □方位、縮尺を記載。□申請地の位置を朱書きのうえ、「申請地」を記載。□周辺の公共施設を記載。（周辺に公共施設がない場合、路線名等を記載。）□提案基準第1号の場合　分離前世帯宅を記載し、申請地との距離を記載。□排水経路（青色で記載）□最終放流先（河川名を記載。また、位置図（1/2500程度）に河川が載らない場合は、至○○川と記載。）□排水経路に利害関係者の土地がある場合は記載。（利害関係者がある場合は排水同意書）と一致。 | □1/2500～1/5000 |
| ２ | 地積測量図（丈量図） | □ | ２ | □方位、縮尺を記載。□面積は、小数点第３位切捨て、小数点２位止め。□図面作成者名を記載。□道路後退がある場合　敷地面積及び道路後退後の敷地面積を記載。□三斜求積法の場合　底辺及び高さを記載。 | □三斜求積法の場合　1/50～1/300 |
| ３ | 現況地番図（自己居住用住宅の場合は不要） | □ | ＿ | □方位、縮尺を記載。□申請地を朱書きで囲み表示。□隣接地の登記地番、登記地目、権利者を記載。□図面作成者名を記載。 | □1/100～1/300 |
| ４ | 敷地現況図（配置図と併用可） | □ | ３ | □方位、縮尺を記載。□申請地を朱書きで囲み表示。□境界線名を記載。□申請地及び周辺の土地の高低差を記載。□道路の幅員を記載。□既存のがけ及び擁壁位置を記載。□図面作成者名を記載。 | □1/100～1/300 |
| ５ | 配置図（敷地現況図と併用可）（敷地断面図と併用可）（排水施設図と併用可） | □ | ４ | □方位、縮尺を記載。□申請区域を朱書きで囲み表示。□境界線名を記載。□建築物の位置、用途（申請書の２欄と一致）を記載。□前面道路の幅員、路線名及び建基法上の該当条項を記載。□進入口の位置及び幅（敷地延長及びスロープを設ける場合は必ず）を記載。□敷地境界の明示方法（地番の一部等を敷地とする場合）を記載。（例：境界標、杭、ピン等の設置）□申請区域内に既存の擁壁がある場合は、その構造物を記載。□がけ条例を検討する必要がある場合３０°ラインを記載してください。また、３０°ライン内に予定建築物がある場合は、その対応計画図を記載。□申請地と隣接地の現況高（高低差）を記載。□建築面積、延床面積、建ぺい率、容積率（計算式含む）を記載。□法３４条１１号（５０戸連たん）又は提案基準１８号の場合形態制限を記載。□法３４条１１号（５０戸連たん）の場合計画戸数以上の駐車スペース（普通車用が過半）を記載。□提案基準７号の場合従前の敷地及び計画の敷地、拡大する面積が２割増し以下（自己用の専用住宅に係る場合にあっては５割増し以下）であることを明示。□提案基準２０号の場合本家者宅の敷地、建物位置、敷地面積、建築面積、延床面積、建ぺい率、容積率を記載。□図面作成者名を記載。 | □1/100～1/300 |
| ６ | 敷地断面図（配置図と併用可） | □ | ＿ | □縮尺を記載。□縦断・横断を各１箇所以上、予定建築物を含めて記載。□境界線を朱書きで、境界線名を記載。□現況ＧＬ及び計画ＧＬを記載。（造成がない場合は、現況ＧＬ＝計画ＧＬ　、整地（盛切）がある場合は、その高さを記載。）□申請地と隣接地の現況高（高低差）を記載。□法面がある場合　法面勾配を記載。□図面作成者名を記載。 | □1/100～1/300 |
| ７ | 排水施設図（配置図と併用可） | □ | ＿ | □方位、縮尺を記載。□申請区域を朱書きで囲み表示。□雨水管、汚水管及びその管種、口径を記載。□排水管の流水方向を記載。□吐け口の位置及び放流先の名称を記載。□敷地表面の雨水の流水方向を記載。□敷地外の排水経路の流水方向を記載。□図面作成者名を記載。 | □1/100～1/300 |
| ８ | 建物平面図 | □ | ５ | □方位、縮尺を記載。□各階の間取り（用途）を記載。□建築面積及び延べ床面積を記載。□面積は、小数点第３位切捨て、小数点２位止め。□図面作成者名を記載。 | □1/50～1/100 |
| ９ | 建物立面図 | □ | ６ | □縮尺を記載。□建築物の２面以上の立面図（予定建築物の高さを記載。）□図面作成者名を記載。 | □1/50～1/100 |
| 10 | ５０戸連たん図東広島市ホームページの都市計画法第34条11号（５０戸連たん）の概要を参照してください。 | □ | ＿ | □方位、縮尺を記載。□申請地を赤色で着色。□市街化区域との境界線（青線）を記載。□市街化区域と申請地最遠端部との距離を記入。（１km以内）□７ｈａ枠（寸法あり）を朱書きで記載。□カウントする建物を黄色で着色し、建物番号を記入。□敷地間距離が４０ｍ以上の箇所は距離を記載。□市街化区域に至るまで幅員６ｍ（自己用住宅に限り４ｍ）を保って到達可能な経路を茶色で着色。□上記の経路の幅員（折れ曲がり地点の前後、その他適当な地点）を記載。□図面作成者名を記載。□滲出し区域の場合市街化区域との境界から１００ｍまでの線（緑色）を記載。□沿道区域の場合　幹線道路の道路幅員、道路を着色(茶色)、道路境界から５０ｍまでの線(橙色)を記載。 | □1/2500 |